

参考文献一覧

【第1章】

- 福井県空き家対策協議会（2015）福井県空き家対策マニュアル[第II版 修正版]，<http://www.pref.fukui.jp/doc/kenchikujuutakuka/akiyamanyakiy2.html>（2016年1月13日閲覧）
- 森田篤（2014）所有者不明地の土地収用法に基づく裁決申請について，平成26年度北陸地方整備局事例研究発表会，<http://www.hrr.mlit.go.jp/library/happyoukai/h26/f/18.pdf>（2016年1月13日閲覧）
- 山本芳治（2014）増補改訂版公図・不動産登記簿の読み方・調べ方，ビジネス教育出版社，東京
- 山野目章夫（2009）不動産登記法，商事法務，東京
- 山野目章夫（2014）不動産登記法入門第2版，p.224. 日本経済新聞出版社，東京

【第2章】

- 九州旅客鉄道株式会社施設部用地グループ（2011）「法的手続きを用いた所有権移転登記手続き等請求」について，pp.10-16，用地ジャーナル2011年(平成23年)2月号，大成出版社，東京
- 中村広樹（2010）多数権利者共有地の用地取得について，平成22年度北陸地方整備局管内事業研究会，http://www.hrr.mlit.go.jp/library/happyoukai/h22/gyousei_hourei/14.pdf（2016年1月13日閲覧）
- 中田遼介・永田善紀（2013）相続人多数共有地に関する処方箋，平成25年度近畿地方整備局研究発表会，<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/happyou/theses/2013/pdf06/08.pdf>（2016年1月13日閲覧）
- 野々山哲郎・仲隆・浦岡由美子（2012）相続人不存在・不在者財産管理事件処理マニュアル，新日本法規出版株式会社，愛知
- 埼玉県県土整備部用地課（2011）登記簿の共同人名票が不存在の場合に時効取得により所有者を特定させ用地取得をした事例，pp.15-18，用地ジャーナル2011年(平成13年)10月号，大成出版社，東京
- 関口淳（2012）法定相続人が多数存在する土地の用地取得について，関東地方整備局平成24年スキルアップセミナー関東，http://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000062791.pdf（2016年1月13日閲覧）
- 田中康久（2003）記名共有地の解消策の課題—保存登記のための判決の問題点を中心として—，登記研究661(2)：1-36
- 十河誠（2011）公共事業のスピードアップのための用地取得の迅速化の考察と対応～保存登記がなされていなく所有者不明の土地について不在者財産管理人制度の活用等による用地取得～，平成23年四国地方整備局管内技術・業務研究発表会，<https://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/kenkyu/h23/pdf/12.pdf>（2016年1月13日閲覧）
- 和歌山県県土整備部県土整備政策局用地対策課（2013）「共有物分割請求訴訟により土地を取得した事例」，pp.9-13，用地ジャーナル2013年(平成25年)8月号，大成出版社，東京
- 山田猛司（編）（2015）未処理・困難登記をめぐる実務 396 pp，新日本法規出版株式会社，東京

財産管理実務研究会（代表大場民男）（1990）不在者・相続人不存在財産管理の実務 340pp, 新日本法規出版株式会社, 東京

裁判所ウェブサイト 遺産分割調停

http://www.courts.go.jp/saiban/syurui_kazi/kazi_07_12/（2016年12月29日閲覧）

【第3章】

原田純孝（2011）地域の再生9 地域農業の再生と農地制度, pp. 121-122, 農山漁村文化協会, 東京

松田明（2007）解散未清算法人が所有する土地の取得について, pp. 125-131, 用地ジャーナル2007年(平成19年)2月号, 大成出版社, 東京

宮永文雄（2013）所有者不明の土地の時効取得者による国に対する所有権確認訴訟, 広島法学 37(1):338-314

中田遼介・永田善紀（2013）相続人多数共有地に関する処方箋, 平成25年度近畿地方整備局研究発表会, <https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/happyou/theses/2013/pdf06/08.pdf>（2016年1月13日閲覧）

農地中間管理機構の取組地区に関する優良事例集, <https://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/kenkyu/h23/pdf/12.pdf>（2016年1月13日閲覧）

岡本常雄（2010）「共有入会地」と「旧財産区有地」の区別基準について, Low&Practice No.4:219-243

恩田富明（2015）認可地縁団体制度を活用し多数共有地の取得を図る取組について, 平成27年度北陸地方整備局事業研究発表会, <http://www.hrr.mlit.go.jp/library/happyoukai/h27/F/F19.pdf>（2016年1月13日閲覧）

庄司知史（2015）認可地縁団体設立による共有名義土地の取得手続きにおける展望と課題, 平成27年度中部地方整備局管内事業研究発表会, http://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/2015kannai/pdf/08_improve.pdf（2016年1月13日閲覧）

田中康久（2003）記名共有地の解消策の課題—保存登記のための判決の問題点を中心として—, 登記研究 661(2):1-36

東京都西多摩建設事務所用地課（2015）個人名義で登記されている自治会館用地を認可地縁団体への所有権移転後に所得した事例, pp. 4-10, 用地ジャーナル2015年(平成27年)4月号, 大成出版社, 東京

徳島県用地対策連絡協議会（2007）公共用地のための登記の手引き—改訂版—

内田貴（2008）民法I 第4版総則・物権総論 544pp, 東京大学出版会, 東京

山下詠子（2011）入会林野の変容と現代的意義 256pp, 東京大学出版会, 東京

矢野達雄（2007）第11章 市町村合併と入会林野, 宮崎幹朗編, 愛媛県における市町村合併の展開と展望, pp. 247-266, 愛媛大学総合政策研究叢書3

【第4章】

安藤光義（2011）第4章 農地保有の変容と耕作放棄地・不在地主問題, 原田純孝（編著）, 地域の再生9 地域農業の再生と農地制度, pp. 252-122, 農山漁村文化協会, 東京

国土交通省総合政策局総務課（2014）不明裁決申請に係る権利者調査のガイドライン

野々山哲郎・仲隆・浦岡由美子（2012）不在者第3章不在者財産管理人の業務 3 権限外行為の許可, pp. 235-241, 相続人不存在・不在者財産管理事件処理マニュアル, 新日本法規出版, 東京

野々山哲郎・仲隆・浦岡由美子（2012）相続人不存在第2章相続財産管理人の選任 3 「相続人のあることが明らかでないとき」の検討, pp.10-14, 相続人不存在・不在者財産管理事件処理マニュアル, 新日本法規出版, 東京

野々山哲郎・仲隆・浦岡由美子（2012）相続人不存在第3章相続財産管理人の業務 4 権限外行為の許可, pp. 69-71, 相続人不存在・不在者財産管理事件処理マニュアル, 新日本法規出版, 東京

農地中間管理機構の取組地区に関する優良事例集（参考になる36地区の創意工夫）, http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/pdf/yuuryou_jirei.pdf（2016年2月15日閲覧）

森林・林業基本政策研究会（2013）解説 森林法, 大成出版社, 東京

末光祐一（2013）Q&A 農地・森林に関する法律と実務—登記・届出・許可・転用—, 日本加除出版, 東京

徳島県用地対策連絡協議会（2007）公共用地のための登記の手引き—改訂版—

全国農業会議所（2014）平成26年度農地パトロール（利用状況調査）実施要領

【第5章】

岩手県沿岸広域振興局土木部（2014）東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る用地取得の迅速化の取組について～片岸海岸防潮堤事業をモデルケースとした取組事例～, pp. 21-28, 用地ジャーナル 2014年(平成26年)4月号, 大成出版社, 東京

【第6章】

日本司法書士会連合会 | 司法書士の報酬, <http://www.shiho-shoshi.or.jp/consulting/remuneration.html>（2016年2月15日閲覧）

【全体】

国土交通省土地・建設産業局（2012）土地所有者情報調査マニュアル

杉本幸雄・飯川洋一・小澤正徳（2008）読解不動産登記Q&A 552pp, 清文社, 東京

山田猛司（2015）未処理・困難登記をめぐる実務, 新日本法規出版, 愛知